

# スウェーデンの育児環境と子育て

Childcare Environment and Parenting in Sweden

原 史 子

Ayako HARA

## はじめに

1980年代後半以降、スウェーデンは日本の高齢者福祉政策のモデルとして一部の研究者によって位置づけられてきたが、日本の少子化が社会問題として取り上げられるようになった1990年代以降、子育てをめぐる政策―男女の働き方等も含めて―についても紹介されるようになった。

スウェーデンの女性就労率は80年代以降、25歳から44歳成人女性の80%以上と極めて高く、所得制限のない児童手当制度、期間が長く休暇中の所得保障もなされる出産育児休暇制度、また父親にも出産育児休暇がクォーター制（パパの月）として割りあてられているなどの子育て施策は男女共同参画の視点からも注目を集めており、「大きい国家」のひとつの成功例として一般に認知されるようになってきている。

しかしながら、子育てのしやすい社会環境を考えた時に、施策・制度が整っているということのみで子育てしやすい環境が実現されるのではない。働き方や家族関係、労働市場構造等慣行を含めた社会制度・経済制度、人々の行動を規定する文化的価値観に基づくハビトゥス等の複合的な要素があるとみられる。

そのため本論では、スウェーデンの育児環境を検討するにあたって、政策に関しては、内閣府の男女共同参画会議に置かれた少子化と男女共同参画に関する専門委員会（以下、専門委員会とする）が設定した社会環境指標分野<sup>1)</sup>の一部を用い、スウェーデンの子育て施策が他国との比較の中でどのように位置づけられているのか、子育ての実情はどのようなものなのかを明らかにしたい。さらに生活レベルでの子育てに関わる慣行等について調査した結果に基づき検討し、育児環境を多面的に捉えるとともにその背景を考察する。

## 1. スウェーデンの子育て施策

専門委員会による社会環境指標分野は、大分類として5つの分野（①仕事と生活の両立可能性、②子育て支援の充実度、③ライフスタイル選択の多様性、④若者の自立可能性、⑤社会の安全・安心度）を設定している。

ここではまず、社会政策総体レベルでスウェー

---

1) 男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門委員会が2005年9月に提出した「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」では、女性が社会で活躍し、かつ男女が子どもを産み育てやすい「社会環境」として、5つの大分類と10の小分類を評価対象として設定している。

デンの子育て施策を問うために、G.E.アンデルセンによる福祉国家の類型化の中でのスウェーデンの位置づけを確認する。さらに、本稿では子育て環境について焦点を当てているため、前記、専門委員会による社会環境指標分野の①仕事と生活の両立可能性、②子育て支援の充実度、③ライフスタイルの選択の多様性、に関わる具体的な施策・制度について整理する。

### (1) G.E.アンデルセンによる社会民主主義レジームの特徴とスウェーデンの位置づけ

G.E.アンデルセンは、個人（と家族）が市場に依存することなく所得（老齢年金、疾病給付、失業保険を含む）を確保し消費ができる、その程度を明示するのに役立つ「脱商品化」という概念を第1の指標とし、当該福祉国家が広範な社会的連帯のもとに構築されるか否かを第2の指標として「福祉国家レジーム」という概念により、社会民主主義、保守主義、自由主義という三つの基本的福祉レジームを抽出した。

自由主義レジームとは、国家の保障は最低限の水準であり、市場の活性化を促す。その結果、脱商品化効果が最小限のものとなり、市場における能力に応じた福祉がおこなわれ、市民を主に所得水準に応じ二重構造化していく社会であるとしている。その典型として、アメリカ、カナダ、オーストラリアが挙げられている。

保守主義レジームは、コーポラティズムの性格と伝統的な家族制度の維持という性格をもち、その特質は、職業的地位の格差が維持され、諸権利は階級や職業的地位に付随するものであるという点である。その典型として、オーストリア、フランス、ドイツ、イタリアを挙げている。

社会民主主義レジームは、普遍主義の原理

と社会権の脱商品化が進んでいる社会であり、福祉と労働の融合が顕著にみられ、最も高い水準での平等を押し進める福祉国家であり、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーなどのスカンジナビア諸国がその典型として挙げられている。

この福祉レジーム論には、分類に関する批判と家族の分析に対する際立った2つの批判があったが、その後、アンデルセンが提示した「脱家族化」という概念は、子育て環境、特に家族による子どものケアを議論する上で、非常に重要な視点となっている。

アンデルセンによれば、「脱家族化」は「福祉国家を通しての脱家族化」、「家庭内での脱家族化」、「市場を通しての脱家族化」の三つの視点において議論される。(Andersen 1999=2000:97-108)。

福祉国家を通しての脱家族化は、①全体としてどれだけのサービス活動が行われたか（健康保健以外の家族サービスへの支出がGDPのなかで占める割合）、②子どものいる家族を助成するために全体としてどれだけのことが行われたか（家族手当と税控除の総合的価値）、③公的な保育ケアがどれだけ普及しているか（3歳以下の幼児に対するデイ・ケア）、④高齢者に対してどれだけのケアが提供されているか（ホーム・ヘルパーのサービスを受ける65歳以上の高齢者の割合）となる。

ここでは①についてスウェーデンの新しいデータを確認するが、比較の対象として日本のデータを併記する。

表1 社会保障費と家族関連支出の対国内総生産比 (2003年)

	社会保障費	家族関連
スウェーデン	31.3%	3.5%
日本	17.7%	0.7%

家族内での脱家族化については、無償とされる家事労働に費やされる時間、及び、高齢者や失業などの理由で世帯を構えることができない成人後の子どもの援助等、家族が引き受ける社会的な負担の程度によって測ることができるとしている。この点に関し、北欧の福祉レジームは独特の脱家族化によってその地位を際立たせる結果となっている。

市場を通しての脱家族化については、3歳以下の幼児を対象とした民間（半民間）のデイ・ケアの価格によって論じられている。アメリカでは著しく安く、ヨーロッパでは非常に高い（イタリアの平均的な共働き家族の所得の20%ないしそれ以上、オランダとフランスの場合で14%、ドイツの場合で12%に達する）。このコストは、スカンジナビアの公的システムの料金（デンマークとスウェーデンは市場＝民間ケアは事実上存在せず<sup>2)</sup>、あらゆるタイプのケアについて、それぞれ8%、6%である）と比べるとかなり高いことが指摘されている（Andersen 2000:101）。

これらの分析を通して、スウェーデンでは家族のケア負担は公的制度が主要な役割を果たしており、最も脱家族化の進んだ福祉レジームを構成していると位置づけられる。さらに、女性の就業率が高ければ高いほど出生率のレベルが高いという事実から、「サービス重視」の福祉国家が出生率にきわめて強いプラスの影響を与えているとされる（Andersen 2000:107）。ちなみにスウェーデンは近年ベビーブー

ムであり、2007年の合計特殊出生率は1.87である（日本は1.34）。

この脱家族化概念は、ジェンダー秩序に密接に関わるはずのものであるが、アンデルセンはこの問題にほとんど触れていない<sup>3)</sup>。したがって、それを理論化しようとする試みや実証しようとする研究がなされており<sup>4)</sup>、本稿においても重視すべき点の一つである。

また、1980年代の後半から1990年代の雇用危機以降、スカンジナビア社会政策のもっとも顕著な傾向として指摘されているのは、新たなライフサイクルに対応するため社会支出の優先順位が高齢者から若・壮年層に移行しているという点である。具体的には成人訓練政策や生涯学習、地理的移動や職業移動を容易化する制度、子育てに関しては親休暇やひとり親世帯の経済条件を保障しようとするものであり、アンデルセンが、「社会的投資」アプローチ（Andersen 1996=2003:22-23）と述べているように将来への投資という側面が強い。

## （2）スウェーデンの子育て施策

スウェーデンは、日本の約1.2倍の国土（約45万km<sup>2</sup>）に人口約918万人（2007年）が住む、人口密度の低い国である。湖沼が多く、国土のほぼ半分は森におおわれ豊かな自然を有している。緯度が高いため夏の日照時間は長く、北極圏では一日中太陽が沈まない時期がある一方で、冬は長く暗い。日照時間は短く、9時頃日が昇り始め午後3時には暗くなってしまう。

このような気候の条件は、人々の生活や意識に大きな影響を与えている。教育・生活・福祉水準や国際競争力が北欧先進国でおしなべて高いのはこの冬と無関係ではなく、現在の社会制度が崩れれば自殺者や海外移住者が増大することが予測され、自国の力で住みや

2) 公的供給主体と同じ条件で民間主体が保育サービスを提供するという選択肢も導入されたが、民間の供給主体による保育サービスは、2%を占めるにすぎない。大多数の人が、チャイルドケアを提供するのは、国と地方自治体が家庭に次いで最もふさわしいと考えている。民営化についての詳細はStephens1996-2003:75-77を参照されたい。

3) 船橋恵子は「アンデルセンの脱家族化概念は、ジェンダー秩序の問題には十分に食い込んでおらず、素通りしている」と指摘している（船橋2006:20）。

4) 武川正吾（1999）、船橋（2006）など。

すくするしかないという見解もある（遠山2008：16）。

実際、1930年代頃までには貧しさゆえの人口流出、出生率低下が際立っていたという（その頃までの女性環境は他国と同様に厳しく、伝統的な性別役割二元論が強い説得力を持っていたという）。その危機感<sup>5)</sup>から、1940年代から60年代にかけて社会改革が順次実行され、現在に繋がる包括的な福祉システムが構築された。その基本原理は、「①原則として、全国民を対象にした制度であり、必要度証明を基礎にしていないこと、②すべての市民が基本的な安心感を保障されていること③市民が保障される安心感は主に税金によって財政運用されること」（岡沢1991:79）とされる。子育て施策も、同様の基本原理の上に成り立っている。

上記をふまえ、以下でスウェーデンの子育て環境において主要な役割を果たしている具体的な子育て施策をみていく。

育児・家族支援に関しては、普遍性の原則と個人の権利に基づいて、「児童・家族給付」「両親保険」「保育システム」の3つを柱に政策が構築されている。

#### ① 児童・家族給付

##### a. 児童手当

住民登録してあるすべての子どもに、家計の所得水準にかかわらず一律に定額を支給する形をとっており（非課税）、その金額は1050クロナ<sup>6)</sup>（2006年時点）となっている。2人以上の子どものいる世帯については、さらに金額を上乗せする多子加算制度がある。支給対象年齢は原則として16歳未満であるが、16歳以上になっても学業を続ける場合は、20歳になるまで支給が延長される。

##### b. 住宅手当

子どものいる世帯の約3割が、住宅手当を

受給している（非課税）。受給には所得制限があり、手当の上限額は子どもの人数、家賃額、居住面積、所得額によって規定される。

##### c. 養育費支援援助

ひとりで0～18歳の子どもを育てている親の経済的負担を軽減するため、子と離れて暮らす親に対し養育費の支払いを義務づける制度である。法律婚で離婚した場合でも、サムボ<sup>7)</sup>を解消した場合でも、初めからシングルマザーであった場合（父親が確定でない場合はDNA鑑定によって確定する）でも、養育費を支払わなくてはならない。養育費の額は両親が自主的に決定するが、最低額は子ども一人当たり月額1173クロナ（2003年時点）と定められている。

養育費を支払わない場合は、社会保険事務所は子を養育する親の申請に基づいて立て替え支給し、その後、支払わない親に返済請求をする。しかし、回収率は低く、1990年代には3割にも満たなくなったため、1997年に強制徴収を開始した。国税庁に返済の「強制執行」を委託し、賃金からの天引きや動産・不動産の差し押さえなどの方法で徴収する。未返済分は債務として蓄積される（遡及年数は5年）。立て替え支給する額は養育費最低額（子ども一人当たり月額1173クロナ）で、支払わない親への返済請求額も同額であるが、

5) 1930年代、人口減少問題が社会問題として深刻に受け止められつつあった時に、ミュルダール夫妻は『人口問題の危機』を出版し、出生率低下の原因を経済的困難（それは働く機会があるのに出産のためにそれをあきらめなければならないというような困難）にあるとした。そのため子どもを持つことに対する社会経済的困難は取り除かれなければならないという見解に基づき、事後的・対症療法的でなく、事前的・普遍主義的・平等主義的な社会政策の必要性を訴えた。ミュルダール夫妻は、スウェーデンの福祉国家形成において、思想面で大きな役割を果たしたといわれる。

6) 1980年代から90年代の初頭にかけて、手当の増額や多子加算などによる充実が図られている。1クロナ＝17円：2008年4月

7) サムボとは、「生計を同じくし定期的に同居する2人の人」を言い、家族の一形態として認識されている。日本の事実婚とほぼ同義であり、婚外子割合は56%を占める（2001年時点）。



低所得者への請求額は所得に応じて減額され、差額は国が負担する。

## ② 両親保険

両親保険は、1974年、世界初の両親が取得できる「育児休業法」の収入補填制度として導入された。財源は、事業主が支払う社会保険拠出による。

手当の内容は、妊娠手当（女性が妊娠により仕事に就けない場合、給与の80%が最高50日間支給）、両親手当（育児休業をした際、390日間は給与の80%が、残り90日間は60クロナの最低補償額が支払われる）、一時的両親手当（12歳未満の子どもの看護等のための休業期間について子ども1人あたり、給与の80%が原則60日間支給）となっている<sup>8)</sup>。さらに特例として、次の子どもが2年6ヶ月以内に生まれた場合、いわゆるスピード・プレミアムが受けられる。これは、休業中やパートで復職中であっても、その前の子どもを産む前にフルタイムであった人は、そのフルタイムの給与から給付額が決められるというものである。

また、給与の80%が両親手当で保障されている育児休暇390日間のうち、配偶者には譲れないパpakォーター・ママクォーターがそれぞれ60日ずつ、どちらかに譲り合える分は135日ずつある。育児休暇は、出産10日前から8歳の誕生日までに親の事情にあわせて、勤務時間の全日、4分の3日、2分の1日、4分の1日と取得することが可能で、連続してとらなくてもよい等、柔軟な制度となっている。

収入が無いものに対しては最低補償額（無職者が390日まで受け取ることができる最低補償額は、1日あたり180クロナ）が支給されている。（金額は2004年時点）

## ③ 保育サービス

スウェーデンはヨーロッパの主要国で最も保育サービスが充実している国の一つであると言われ<sup>9)</sup>、公的保育が充実している。公的保育の目的は、親が職業（学業）と家庭を両立するようにすること、子どもの成長を促すことの二つとされている。

義務教育開始前の年少児童のケアは、コミューン（日本でいう市）にサービスの提供が義務づけられており、就学前学校（日本でいう保育所）と家庭型デイケアセンターによって行われている。保育所の設置・運営もほとんどコミューンによってなされている（一部の親たちにより組織・運営されている両親共同保育所などもある）。職員の配置は、1～5歳児の児童を対象とし、子ども5、6人に保育者1人が配置されている。日本の保育所の職員配置<sup>10)</sup>と比べると非常に手厚い配置である。

就学前学校は、原則として1歳から5歳の児童を対象としている。0歳児ケアは、育児休業制度が充実しているため、原則行われていない。1歳児の利用率も50%に満たない。しかし、2、3歳児については約90%、4、5歳児については95%以上が利用しており、待機児童はいないと言われている。

家庭型デイケアセンターは、日本の保育ママ制度（現在は地方自治体が独自に実施）に相当するもので、一定の資格を有する保育士が自宅で4人までの子どもの保育を行うものである。

6歳児は、基礎学校の準備クラスとしての就学前クラスに通う子どもがほとんどである。就学前クラスとは、コミューンの提供による

8) 給付率は、導入当初は休業直前の収入の90%であったが、その後、75%に削減されたが、1998年からは80%になった。

8) 内閣府『少子社会白書』2005年版

10) 日本の保育所の保育士配置は、保育士1人：1歳児6人、2歳児6人、3歳児20人、4歳児30人、5歳児30人である。

小学校の校舎内で行う無料のクラスである。

学童保育所は6歳～12歳の児童を対象とし、ほとんどの小学校に併設されており、始業前、放課後、休日にも利用できる。

また、育児休業中の0歳児とその親、家庭的保育を実施する保育ママたちが主な利用者となっている公開児童センターも設置されている。育児ストレスの軽減と親教育が主な目的とされ、好きな時に無料で訪れ、必要に応じて相談やピアカウンセリングに参加することができる。

#### ④ その他関連施策

その他、子育てに関わる施策としては、妊娠・出産に関わる費用はすべて無料である。子どもの医療・教育（大学まで）も無料である。

以上、スウェーデンにおける子育て施策の概要をみてきたが、専門委員会が指標分野とした①仕事と生活の両立可能性、②子育て支援の充実度、③ライフスタイル選択の多様性（子育て中に多様な働き方ができる）、について極めて充実した内容となっている。

専門委員会の報告ではILO、OECD、UN等により共通の基準で調査・収集され、国際比較できる形で整備されているデータを用いて、24カ国の比較を行っているが、スウェーデンは5つの分野のいずれをとっても高いスコアを獲得している<sup>11)</sup>。

また、これら施策を支えているのは世界的に高い水準にある租税負担率および個人所得税等である。賃金総額に占める所得税負担率は約24%（2006年）である<sup>12)</sup>。付加価値税も1990年以降、標準税率25%で高い率である。労働者の手取り収入は、所得制限なしの児童給付や住宅給付など様々な社会給付によって、「たくさん集めてたくさんサービスを」

というものである。

## 2. スウェーデンにおける子育ての実情

1でみて来た通り、スウェーデンは公的施策が子育てを支える中核をなし、高負担を背景とした水準の高い施策が実現されていることが伺える。では、子育ての実情はどのようなものなのか。ここでは既存の調査報告書<sup>13)</sup>に基づき、子育て家族の実態を検討することとする。1と同様に、専門委員会による社会環境指標分野の①仕事と生活の両立可能性、②子育て支援の充実度、③ライフスタイルの選択の多様性、に関わる調査結果を基に分析する。

### (1) 仕事と生活（子育て）の両立可能性

仕事と生活（子育て）の両立可能性について、育児休業の取得等、女性の復職後の働き方、帰宅時間についてみる。

育児休業の取得率は、女性の場合、民間企業に勤務する女性は84.0%、公的機関に勤務する女性は89.3%と極めて高い取得率となっている。男性でも民間企業、公的機関どちらの場合でも80%弱が育児休業を取得している（厚生労働省「平成18年度女性雇用管理基本調査」によれば日本の民間企業で働く女性の育児休業取得率は、88.5%、男性0.57%であり、女性の取得率は高まっているものの、男性の取得はほぼなきに等しい）。

11) 詳細は、男女共同参画会議「少子化と男女共同参画に関する専門委員会『少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書』2005年9月を参照されたい。

12) GDP比でみたスウェーデンの租税負担率は、2005年OECD30カ国中社会保障費を含めた場合、最も高い50.7%である。含めない場合は37.2%（日本17.3%）。個人所得税については16.0%（日本5.0%）と非常に高い。

13) 内閣府経済社会総合研究所編『スウェーデン家庭生活調査』2004年4月および、同じく内閣府経済社会総合研究所『スウェーデンにおけるワーク・ライフ・バランス調査』2005年7月を基に述べる。それぞれの調査の目的、方法等については原典を参照されたい。

また、ホワイトカラーとブルーカラーとの間の取得率に大きな差はない。これは男性についても同様であり、育児休業の取得は一部の職種のみということがない。育児休業取得期間は、女性の場合、7割が1年以上の休暇を取得しており、民間企業と公的機関との間で差がみられない。

女性の復職後の子育て期の働き方は、3分の2が時間短縮労働であり、フルタイム労働は38%、フルタイムの76~99%労働が11.6%、75%労働が10.8%、51~74%労働が27%、50%以下が12.5%となっている。

帰宅時間については、子どもを持つ女性も同居子のいない女性も平均帰宅時刻は16時代であり、子どもを持つ男性も同居子のいない男性も平均帰宅時間は17時代となっている。（日本人調査の平均帰宅時間は女性で18時代、男性は20時代となっている）

このように、仕事と生活（子育て）の両立が、両親保険を背景とした柔軟な勤務形態により可能となっている様子が伺える。また、帰宅時間は同居子の有無にかかわらず、日本の平均と比べて極めて早い。

男性の育児休業の取得率の高さについては、1995年にパパクォーター・ママクォーター制度が導入されたことが背景にある。これは2人の保護者がいる場合に1人が消化出来る休日日数に制限を加えたもので、取得可能な全ての日数を消化するにはそれぞれの保護者が最低30日（2002年以降に生まれた子については60日）を取得しなくてはならないという制度である。

また、スウェーデンでは従業員が育児休業を取得した場合の職場に、「臨時契約社員を雇う」というケースが74.4%を占めている<sup>14)</sup>。日本では、主に人件費の問題から代替要員を

確保せず他の従業員が業務を分担するため、育児休業に当たり「職場への迷惑」がとても懸念されるが、スウェーデンではそのような風潮はあまり無い。また、短時間勤務制度やテレワークの利用も多い。電子メールなどの活用により、休業者が復帰後に仕事へのブランクを感じることも少ないといわれている。さらに、都市形態の事情から通勤時間は短く、残業もほとんどない。通常18時頃には帰宅し、大抵の人が4週間、人によっては6週間のサマーバケーションをとる。

## （2）子育て支援の充実度

子育て支援の充実度について、前節ですでに述べた保育サービス以外の家族への社会保障給付に関するものを検討する。

調査報告書『スウェーデンの家庭生活』では、政府統計を用いてスウェーデンの家計を分析している。収入の内訳をみると、91年以降その構造にほとんど変化はなく、賃金等所得が収入の約70%で、課税対象となる移転（公的年金・個人年金、医療保険、両親手当など）が約25%、非課税の移転（児童手当、住宅手当、社会扶助、学生給付など）が約5%で、移転（受取）額は、収入の約3割を占めている。

一方、支払いの移転は、収入の約30%に達し、そのほとんどが税金である。

報告書ではスウェーデンと日本の家計収支の世帯類型別の比較もなされているが、両国とも可処分所得・消費支出額ともに、「カップルと子の世帯」が最も高い。しかし、消費性向はスウェーデンの方が高く、どの世帯も90%を超える高い値を示している（日本は70%前後）。

教育費割合の日本との差も大きい。前節で述べた通り、スウェーデンでは学費負担が無いのに対し、日本は「カップルと子の世帯」

14) 内閣府『少子社会白書』2005年版による。

で教育費負担が重く、親や本人の経済力に依存している。つまりスウェーデンは、高税率と引き換えに、子育てに関して生活上のリスクを国が保障する制度が整っていることが指摘できよう。

### (3) ライフスタイルの選択の多様性

ライフスタイルの選択の多様性については、性別役割分担意識、男性の家事・育児を担う割合について『スウェーデン家庭調査』によりみていきたい。

まず、性別役割分担意識についてであるが、「夫は収入を得る責任を持つべきだ」という問いに対し、スウェーデンのフルタイムとして働く女性の約85%、パートタイムとして働く女性の約75%が、否定的な回答をしている。これはスウェーデン人の男性も同様であり、否定的な回答が大多数を占めている（フルタイムとして働く男性の約82%、パートタイムとして働く男性の約67%が否定的な回答）。

日本での同様の問いへの答えは、専業主婦の妻の場合、95%以上が肯定的な回答をしている。妻がフルタイムの場合も、約85%が肯定的な回答であり、大多数を占める。男性も、妻が専業主婦の場合、約97%が肯定的な回答、妻がフルタイムの場合も約90%が肯定的な回答をしており、「夫は主たる働き手になるべきだ」との意識が強い様子が伺える。

さらに、「妻は家事や育児の責任を持つべきだ」の問いに対し、スウェーデンでは男性も女性も就業形態の違いに関わらず、いずれも90%以上が否定的な回答をしている。一方、日本では、フルタイムの女性のみ否定的な回答が過半数を超えている。その他は性別や妻の働き方によって若干の違いは見られるものの、肯定的な回答が70%以上を占めている（専業主婦の妻を持つ男性は90%以上が肯定的な回答である）。

また、1週間に料理をする日数を問う設問について、スウェーデンでは、「ほぼ毎日」と答えたのは、フルタイムで働く女性の34.5%、フルタイム男性の19.1%、パートタイム女性の46.3%、パートタイム男性の5.6%である。一方日本では、「ほぼ毎日」と答えたのは、専業主婦女性で96.1%、フルタイム女性で76.9%、パートタイム女性の95.3%であり、女性に大きな偏りがみられる。この傾向は、1週間に後片付けをする日数を問うた設問も全く同じである。

このようにスウェーデンでは、旧来の男性役割、女性役割が意識面、行動面ともに変化していることが確認できる。ここでは詳細には述べないが、男性役割の脱構築については、1983年政府に「男性の役割を考える政府委員会」が置かれて以降、男性の解放を求めて男性政策が進められた（メンズセンター、「妊夫」教室、パパクォーター制など）背景があり、まさに政策主導で男女の共同性の形成が進んだと言えよう。

以上のように、既存の調査結果から子育ての実情を見てきたが、女性のみならず男性の育児休業取得率の高さ、手当等が子育て家庭に及ぼす経済的影響の大きさ、さらには子育て生活への両性の関与の高さが明らかとなった。

### 3. 社会慣行・子育て慣行

2でみた通り、スウェーデンにおける子育てが特定の親一人の役割（負担）とならずに行われている実情の背景には、施策とそれに支えられた働き方や家族関係があった。しかし、更に、労働市場構造等の慣行を含めた社会制度、人々の行動を規定する価値観等の要素があるとみられる。

公的な育児施策が整い、その施策を充分に



利用して子育てが行われているスウェーデンであるが、本節では、生活者レベルではどのように感じられるのか、何によって子育てのしやすさが実現されているのかを明らかにする。生活者レベルでの子育ての負担感は、両親の日常的な行動、就学前学校や小学校の質的なあり方、子どもを伴う行動（外出）の自由さなどの内実に大きく規定され、統計調査等には反映されにくいと考えられる。そのため、2008年8月に現地で実施したヒアリング調査の内容を中心に検討することとする。

調査は、デンマーク国境に近い、マルモ市において行った。マルモは人口規模ではストックホルム、イエーテボリに次ぐスウェーデン第3の都市であり、スウェーデンの南部に位置し、オーレンス海峡を電車で渡りデンマーク・コペンハーゲンまで20分程の場所に位置する。

ヒアリングはスウェーデンの施策を相対的に見ることができる状況にある子育て中の女性に協力をお願いし、日本でもスウェーデンでも子育て経験のある、現に乳幼児の子育てをしている日本人の母親3人への一人あたり1時間から1時間半程度の半構造化面接の形で実施した。3人とも夫の転勤に伴いスウェーデンで生活することになった女性であり、このような事情から、いずれも現在スウェーデンでは数少ない専業主婦である。

主な質問項目は、①子どもたちの就学前学校・小学校での親の関与、②子育てについて

夫の関与等、③子育ての場としてのスウェーデンについて、④スウェーデンでの子育て生活の印象についてとした。協力者の社会的基本属性等については、下記の表の通りである。

なお、今回ヒアリングをさせて頂いた母親の子どもは、皆インターナショナルスクールの子で、就学前学校と小学校に通学している（マルモは日本人が少なく、日本人学校がない）。保育者・教員はスウェーデン人が大多数である。

また、夫の職場は世界各地に支社をもつスウェーデン企業と日本企業の合弁会社であり、同僚のほとんどはスウェーデン人である。

ヒアリングにあたっては、生活レベルでの実感を聞くことに目的を置いているため、自由に話題が広がるのを阻害しないよう心がけた。なお、実際に経験に基づく話しを中心に聞き取りをしているため、調査協力者の発言は、日本や他の国とスウェーデンの比較といった形で述べられることが多くなった。

#### (1) 就学前学校・小学校での生活および親の関与

日本と比較して、保育者・教員の基本的な姿勢の差異に驚かされることが多かったという。Aさんが日本で子どもを通わせていた幼稚園では、全ての持ち物に名前を記入するなど細かな点で負担を感じることも多かったというが、現在子どもを通わせている学校では、先生に『靴下なんて書くことないわよ。靴

	Aさん	Bさん	Cさん
子の年齢 その他	5, 4 夫カナダ人	10, 5	5, 10ヶ月
スウェーデン 滞在期間	9ヶ月	1年	1年半
その他海外生活経験	アメリカ (短期留学)	アメリカ (夫の赴任に同行)	フランス (留学および仕事)
職業経験	正社員後、派遣等 妊娠まで	結婚後夫のアメリカ 赴任まで正社員	夫のスウェーデン 赴任まで正社員

下のどこに名前をかくの？忘れたらここに置くからここを探せばいい』といわれた」という。

慣らし保育などもなく、「『置いていって下さい』と言われ、最初から一人でいかせた。入園時に作っていくものなどはなく、コップなども持ち帰らないし、着替えも多少服が汚れても着替えさせない」(Cさん)という。

また、日本の幼稚園では役員などの仕事で園に行かなければならないことが多く、時間や持ち物等、細かい指定に苦労させられるのが通常であった。毎日のお弁当にしても、園で、良く作られたお弁当の写真を撮って飾るなどといったこともあり、それは親(母親)への相当なプレッシャーとなつてのしかかる。「日本の場合は先生も大変でしょうね。親も大変だけど。何であんなに力が入っているんだろう？」(Aさん)という感想は、スウェーデンに来てはじめてそんな日本での日々を客観的に振り返る気持ちのゆとりができたということでもあるだろう。

このことは逆に、就学前学校において、「親の出る幕がない、親はやることがない」(Aさん)、ということでもあり、各種の学校行事等も親に見せるためにやるという位置づけでは全くないため、「もっとかかわりたいのにと思っていると、スウェーデンはさみしいかも」(Aさん)、「日本で通わせていた幼稚園は、季節の行事・発表会など沢山ある幼稚園だったので、そこと比べると内容的にも薄い気がする」(Bさん)という声にもなつて現れている。しかしながら、これは、親の就労の有無に大きく影響される感想だろう。仕事を持つ親にとって、多すぎる行事は負担となるからである。

食事の場面では、「日本では1日何品目食べるのが良いなどと幼稚園でも言われて気にしていた」(Aさん)といい、負担感も多かつ

たようであるが、こちらに来てからは食生活に気を遣わなくなったという。小学校では年齢が上がると給食の配膳も個々の子どもにまかせられるので、嫌いなものがあればとらないということもあるとのこと。今の日本の食育ブームと対照的である。

これらの点から親にとっての負担感や「やらねばならない」という圧力は少ないように感じられる。

先生の子どもへの接し方も大きな違いがある。「日本の幼稚園の先生は若い先生が多く、子どもたちと一緒に遊ぶけれども、スウェーデンの先生は年齢も高く、ただ、見ているだけ。だから続けられるんだと思った」(Bさん)。これについては、遠山(2008)がスウェーデンにおけるスタンダードな関わり方とする見解と一致し、保育者の保護下で、子ども同士で遊びながら人間関係を学ばせるため、多少もめても園児同士にまかせ、保育者は注意や指示をあまりせず、するべき時(相手をたたいてはいけない、他の子のものをとってはいけないなど)に関与をする、という形がそのまま現れている。

小学校での学習方法にも違いがある。「自分たちで調べたことを発表する」という方法が主体であり、「自分から発言することが求められる。日本と求められる力が違う」(Bさん)と感じているとのこと。インターネットでの検索の仕方などを教わって調べ学習をしたり、調べたことを劇にして発表したりということが多い。また、学年が高くなると担任とメンター(助言者)がそれぞれ配置されるということである。

## (2) 子育てに対する夫の関与

日本での生活と最も違うことが夫の帰宅時間であり、早く帰ってきてくれるため助かるという点が、三人から挙げられた。

「（夫が早く帰宅する）今の状況は、日本の友達には申し訳なくて言えない」（Aさん）、「良かったことは、主人が早く帰ってくること。日本では9時（21時）には帰って来なかったので、子どもと会うのは週末のみだった。通勤時間も短いのでゆとりがある」（Bさん）、「夫の東京での子育ては、私と義母にまかせっきり。今は、日本にいた時の100倍やっている。7時（19時）代には帰って来ようとしている。本当にいなかったら自分が倒れるか、ヒステリーを起こすか。親もいないし、家事も時間がかかるので」（Cさん）、と夫の帰宅時間が早いことにより子育ての負担が軽減されていることが語られた。

Cさんは、日本に居た時には自身もフルタイムで働いていたため、「自分も関わる時間が増えた。日本では朝1時間と夜2、3時間しか子どもとつきあわなかった。夏休みも長いので、一緒に過ごす時間は長い」と述べる。日本にいた時は、残業をするのが普通の生活だったので、実母に平日は同居してもらい、子どもの保育園の迎えとその後の世話をしてもらっていたという。

このようにスウェーデンでの生活は父親が子育てに関わる時間が十分とれる状況にあり、そのような環境が、夫が育児行動をする上で重要であるように感じられる。

スウェーデン人は、8時頃に出勤し、16時頃には帰宅というのが一般的であるようだ。また、育児休業中のパートナーが病気等の時に子どもを職場に連れていくのは普通のことだという。「職場に連れてくるということは、病気とか、何かあったのね、という感じでまわりは見ています。会議中も周りの誰かが見ていて、泣いたら呼んでくれるらしい」（Aさん）のだそうだ。

就学前学校に子どもを送っていくのは出勤途中の父親が多く、「こちらの保護者会は5

時半から6時頃からで、みなさん夫婦で来る。日本人はだいたいお母さん任せ。（夫婦で）お互いにサポートしながらやっている」（Bさん）というように、子どもの学校のこと等についても、夫婦で関わっていることが伺える。

これは出産前からのことのように、出産前に妊婦が通う助産師事務所で両親学級があるが、それにはみな夫婦で参加しているという。分娩での入院時も第1子の場合は夫がみな付き添っており「何でも旦那さんが一緒にやって感じ」（Cさん）という。妊娠・出産も夫婦で体験し、そのことがその後の育児にも影響し、「お父さんが子育てをしているのが不思議でない社会」（Bさん）を実現しているのではないかと思われた。

### （3）子育ての場としてのスウェーデン

ノーマライゼーションの理念に基づき、駅などはどこでもエレベーターが完備しているが、道路等はフラットなバリアフリーという訳ではない。路面に段差がないということではなく、ベビーカーのタイヤに自転車と同様のチューブがあり太くてしっかりとしており、少々の段差であれば問題ないという状況である。「ちょっと段差があるようなお店もレールがついていて、ベビーカーも車いすも入れるようになっていく」（Aさん）というように既存の物を土台に合理的な工夫がなされている。

また、子どもという存在を極めて寛容に捉え、子どもが日常空間にすることが前提で考えられている社会であるようだ。「みんな近いからヨーロッパのいろいろな国に行くけど、ヨーロッパの中でも、これほどベビーカーでレストランに入れる国はないんじゃないかって。他のヨーロッパの国ではおむつ替えシートさえないって。でもここではどこでも当た

り前」(Aさん)という様子である。

バスはベビーカーや車いすが乗り降りしやすいように中央部分が広く開閉し、ステップが広がっている。子どもを乗せてバスに乗ると、ベビーカーを伴った乗客は無料、最大、大人2人に子ども3人までが無料になる(人数によって減額、18歳まで)。

ある意味、スウェーデンを代表する光景とあっていいと思うが、街中にはベビーカーを押している男性が非常に多く見られる。育児休業中の親がベビーカーで子供を連れていくベビーカーが教会や自治体のセンターにある。「父親専用のパパカフェもあるらしい」(Cさん)、父親が複数人でベビーカーを押して公園に来ることもめずらしい光景ではない。「ダウンタウンは土日はパパだらけ。パパ友だらけ。パパ友が3人とか、5人で一緒にいるのを見たことがある。子育ては孤独だから」(Aさん)。「子育ては孤独」という言葉はAさんの実感のこもった表現かもしれないが、男性も育児休業中は子育て仲間との交流が必要なのだろう。

遊具等ほとんど何もない非常に広い芝生や森の公園もたくさんあり、「こちらの人は自然が大好きなので、夏場は外にでましょって。冬も防寒着を着て1時間は外で遊ばせる。それは子どもにもいいしね」(Aさん)、「雨が降っていてもカバーをベビーカーにかけて歩いている。鍛えられるな、という感じ」(Cさん)というように、外遊びや外で過ごすことに積極的な姿勢が感じられる。

ベビーシッターや家政婦は存在せず、日本で実施されている一時保育の場もないため、育児休業中の0歳児の保育は夫婦と時に祖父母のみで行わなければならない。そのため先にも記したが、育児休業中の保護者が病気等の場合には、片方の親が職場に子どもを連れていくのも珍しいことではなく、職場でも普

通のこととして受け止められているとのことである。「日本のように理由を問わないで預けられる一時預かり(一時保育)はない。ストレス解消にちょっと預けて、ということができない。1歳までは身動きがとれないと感じる」(Cさん)という言葉から伺えるが、スウェーデンでは日本の3歳児神話(3歳までは母親が育てた方がよいという考え方)に似た「1歳児神話」のような通念があり、0歳代の保育サービスの受け皿はほとんどない。「0歳の時は夫も戦力なので、それがあるんじゃないか」(Cさん)というように、現実的な意味で夫婦で補いあって子育てをしない限り困難さは解消されない。つまり、ひとり親家族の存在をわきに置いていうならば、父親が育児をしないことにはとてもじゃないがやっていけない、のである。

住環境に起因する差異も大きい。「環境が良い。家も広い、東京では隣近所が結構ストレス。騒音を出してはいけないと。そういう気遣いがほとんどないのは楽ですね」(Cさん)と住環境の違いによる影響も伺える。また、「気持ちが違う。日本にいた時は時間に追われていた。常に何かやらなければいけないことがあって。洗濯一つとってもいちいち干すのが大変だったけど、こちらは乾燥機が普通。食洗機も大きいので、鍋等も全て食洗機で洗うことができる」(Aさん)など、日本でも随分楽になったと言われる家事であるが、さらに家事にかかる時間が減少し気持ちにゆとりが持てるという状況がある。このことは、特に子育て中には重要なことと感じられるだろう。

他にも、「子どもがいることでコストがかからない。学費も無料。児童手当が外国人でも1000クローネぐらいずつ出ていて、2人目は少し多い」(Cさん)、「家が広い」(Aさん)、「電車やバスに乗っても、児童手当も、子ど



もがいた方がお得な社会だと思わされる」(Bさん) というように、住環境や経済的な支援としての手当や制度も、子育てのしやすさに関して重要な要素であるといえる。

#### (4) スウェーデンでの生活の印象

前項で、子どもがいることに極めて寛容な社会であるようだと記したが、子どもが騒がしくしていることは良くないこととして敏感に反応されるようだ。スーパーで子どもが駄々をこねていると、年配の老女が小さい子ども本人を叱るという場面は珍しいことではない。日本と違うのは、親を咎めるのではなく、小さくても子ども本人に厳しく言って聞かせることで、「直接子どもを叱ってくれるので助かる」(Aさん) という声もある。遠山(2008:14)は「子どもが大声で騒いでも、暖かい目で見守る社会にかえるべきだろう」というが、騒いだ子ども当人を見知らぬ人が叱るという光景がなくなった日本社会の人と人との関係性との対比の方が気になる。

また、概ね乾燥した気候であることから日本と衛生観念も異なり、子どもがスーパーで裸足で歩いていた、公共のトイレに裸足のままで行ったり、日常の細かなことでは驚かされることも多いという。さらに冬の厳しさは格別で、「冬は3時半には真っ暗になる。お天気は心に影響する。子どもたちも家で過ごすことが多くなる。雪が降れば雪遊びができるが・・・雪が降った方が自殺者が減らしい。反射して明るいから」(Bさん)、「夏になったらすごく楽になった、冬が厳しかった」(Aさん) というように、「北欧の泣き所」と言われる冬は厳しく、日照時間の短さが与える生活や精神への影響も大きいことが伺える。

#### (5) その他

##### ① 妊娠・出産

2で、妊娠・出産に関わる費用は無料と書いたが、周辺の諸事情も日本とは大きく異なっている。出産前までは産科医でなく助産師事務所に通い、診察をうけたり、入院について話しを聞いたりなどする。スウェーデン人に対してはそこで両親学級がある。

現在、スウェーデンはベビーブームであると言われている。妊娠が疑われても6週目から8週目になるまでは助産師の予約すらできない。「(それまでに何かあったとしても)それは自然淘汰だから仕方ないと言われた」(Cさん)という。妊娠3ヶ月目にやっと助産師の診察があるが、その後は6週間に1回のみの診察で、9ヶ月になって毎週となる。超音波検診は妊娠中2回のみ。「助産師は医師ではないので、胎児の心臓の音を聞いて血圧を調べるのみ。糖尿病検査は厳しくて日本で精密検査の時にやるような負荷テストをしっかりする」、「診察回数が少ない。内診がない。生まれる直前もないので、自分でもどのくらいの状態かわからない」という状況から「無料なだけに(内容を)絞り込んでいる感じ」(Cさん)という。

問題のない分娩をした人は個室での入院となる。「出産4時間後、出産をした建物と入院の場が違うため、自分で歩いて自分の車を使って病室へ移動した。ほとんど夫が付きそっており、宿泊することもできる(子は無料。母は80クローネ、父は1日200クローネ)。夫が付き添っていることを前提としているためか、食事も自分で自室に運ぶ。出産後の女性ならではの身体の話しを聞く時間があるが、そこにも夫が皆一緒に来て聞いている」(Cさん)。女性の生理や身体性に対する男女の感覚も異なる様である。

順調な出産の場合は子どもの診察のみで母

親の診察はなく、3日で退院（日本の場合は1週間入院）し家庭訪問が1週間間隔で1ヶ月間ある。その後、2ヶ月から2週間ごとに助産婦事務所に通い、お風呂の入れ方（乾燥するのであまり入れないようにと指導されたとのこと）や散歩などについての指導がある（散歩は寒くても大丈夫なので沢山すること等）。

母乳育児が奨励されているが、出生時の体重から1%以上の減少がみられた場合、必要であればミルクを飲ませてよいと指導される。日本でみられがちな「母乳で頑張って」という指導ではないので母乳が出なくて悩むといったストレスはない。

出産後8週間経った時に母親対象のママインタビューがある（鬱病、いわゆるマタニティブルーに関する質問リスト）。落ち込む等の症状が見られた人は精神科が紹介されるとのことであった。

無料である子どもの医療に関しては、「タダだから良いものは期待できない。だって所詮タダだものね。みんな平等に最低限の保障がされている」（Aさん）、「（登録制の）ホームドクター制で、専門医にたどり着くまでに時間がとてもかかる」（Bさん）、「赤ちゃんには手厚い（が、母親にはそっけない）」（Cさん）というように、日本人にとっては不安に思う点も挙げられた。

## ② 女性の働き方

妊娠・出産にともない、Cさんが出会った医師は全て女性だったという。

「担当のナースは月から木まで8時半から4時の勤務で金曜日は休み。彼女には子どもが2人いて、4時には帰ってしまう。でもちゃんと責任ある仕事できて、それがスウェーデンはいい。」「ここで出会った母親は話を聞いていると、皆、学歴が高いと思う。」「日

本では、しゃかりきに働くか働かないかで選択肢がないので……。週4日でちゃんと働けばいい、という働き方はとても良いと思う」（Cさん）「育休をとってちゃんとカムバックしているの、本当にそういう社会なんだな」と（Bさん）

教育体制の充実と柔軟な勤務体制が可能であることが、女性の社会的活動への参画を支えていることが伺える。

以上のように、社会慣行・子育て慣行に関して生活者の視点で見た場合にも、高福祉国家としてのスウェーデンの特徴が色濃く反映されているように見受けられる。とりわけ、「子どもがいた方がお得な社会だと思わされる」という短・中期滞在生活者の感想は、その国で暮らす人々の気分や価値観の一側面を集約的に表しているものと思われる。

## 4. 社会政策と家族の育児ストラテジー

本稿の目的は、スウェーデンの子育て施策が他国との比較の中でどのように位置づけられるのか、子育ての実情はどのようなものなのかを明らかにし、生活レベルでの子育てに関わる慣行等について調査結果等に基づき検討し、育児環境を多面的に捉えるとともにその背景を考察することであった。

子育て施策は高い水準で実現されており、各種制度の利用率も極めて高い。さらにアンケート調査による統計資料や実際の生活の内実をみてもカップルで子育てを遂行することがあたりまえのようになっている様子が伺えた。このことは、旧来のジェンダー秩序が、少なくとも目に見えやすい表層の部分において大きく変容したことを意味している。

その背景には、マクロな社会政策の重要な役割があったとみることができる。国家と家族（個人）は相互に規定しあっているもので

あり、国家のみでなく、家族ないし個々人も主体的行為者であるが、意識面において具体的な牽引力としての社会政策の果たした役割は極めて大きいと言わざるを得ない。

子育てをいかにやっていくのかという育児戦略に関しては、人々の意識に深く浸透している育児文化や家族文化に基づいて、所与のものとして存在する制度や資源をいかに有効に活用していくかがその内実となる。政策ないし法整備として打ち出された各種関連制度や資源が、ニーズに合致し使い勝手が良いとなれば利用も高まるということである。

このように考えると、児童手当、育児休業、保育サービスを充実させる方向で社会政策を構築していくことが、良好な子育て環境の実現にとって重要であることは言うまでもないが、それが現実的な困難を伴うことは日本をはじめとする他国の例をみれば明らかである。スウェーデンにおいては、1930年代に危惧された人口流出や少子化、それに起因する消費低迷や国力低下といった深刻な懸念に対する具体的な社会政策が育児環境の整備を含む高福祉国家の構築であった。したがって、男女が共に仕事と家庭を両立して子どもの成長を保障していくという形で子育て環境を実現させるという方向性は、こうした政策に包括されるだけでなく、実生活においても有機的に結びついているものであると見る事ができる。

実際の政策展開には、労使交渉によって労働条件を定めてきた協調的な労使関係と、それを法律制定・改正という形でバックアップしてきた政府というように、労働者、企業、政府の合意に基づき、負担と利益を分かち合う形がうまく機能してきたという背景がある。ここに、スウェーデン式デモクラシーに基づくコンセンサス・ポリティクスの政治スタイルが、目の前の問題、および将来に繋がる問

題に非常に柔軟に対応してきたという面があることは見逃すことはできない。このような条件のいくつかは経済状況に左右されることから、柔軟かつ素早い対応で、常により在り方を模索してきた結果が現れているとも言えよう。

スウェーデンの政策展開は、特に育児（女性）環境整備という点で1960年代の高い経済成長を背景としてなされてきたことに留意しておく必要がある。カールスタット大学ジェンダー研究所は、男性の育児休業を妨げる四つの要因として、①伝統的な性別役割観、②家計の最大化の配慮（収入の少ない方が休む方が家計合理的、多くの場合女性）、③職場の上司の態度、④母親たちの抵抗（女性自身が育児を独占したがることがある）を挙げているが（船橋2006:222）、高い経済成長はカップル内における②の選択を抑制するからである。男女平等が極めてすすんでいると言われるスウェーデンでも、男女の職場における処遇や賃金の格差は依然無視できない問題として残っているが、世界的な不況の影響下で、現在の高い女性就労率を維持し続けることができるか否かといった問題は、男女共同参画のひとつのモデルケースとしての価値、ならびにジェンダー秩序に関する意識の変化といった問題を考えるにあたって非常に重要なことである。そしてこれは、育児環境の整備という将来への投資のあり方に直接的にかかわってくる問題であると見る必要があろう。

#### [引用・参考文献]

- 朝日新聞「北欧に学ぶ」 2008年5月5日朝刊, 12・13面  
 男女共同参画会議・少子化と男女共同参画に関する専門委員会『少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書』2005年  
 Esping-Andersen G.1990 *The three worlds of welfare capitalism*, Princeton University

- Press.=岡沢憲芙・宮本太郎訳『福祉資本主義の三つの正解』ミネルヴァ書房, 2001年
- Esping-Andersen G.1999 *Social foundation of postindustrial economies*, Oxford University Press=渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業社会の社会的基礎』桜井書店, 2000年
- Edited by Esping-Andersen G.1996 *Welfare state in transition*. =埋橋孝文監訳『転換期の福祉国家 グローバル経済下の適応戦略』早稲田大学出版会, 2003年
- 船橋恵子『育児のジェンダー・ポリティクス』勁草書房, 2006年
- 船橋恵子「育児戦略と家族政策のなかのジェンダー」『家族社会学研究』第16巻第2号。2005
- 星野泉『スウェーデンの高い税金と豊かな生活－ワークライフバランスの国際比較－』イマジン出版, 2008年
- 家計経済研究所編『ワンペアレント・ファミリー（離別母子世帯）に関する6カ国調査』1999年
- 健康保険組合連合会編『社会保障年鑑2008年版』2008年
- 丸尾直美他編著『出生率の回復とワークライフバランス』中央法規2007年
- 内閣府経済社会総合研究所『スウェーデン家庭生活調査』2004年
- 内閣府経済社会総合研究所『スウェーデン企業におけるワーク・ライフ・バランス調査』2005年
- 岡沢憲芙『スウェーデンの挑戦』岩波新書, 1991年
- 岡沢憲芙『女たちのスウェーデン』NHKブックス, 1994年
- 汐見稔幸編著『世界に学ぼう！子育て支援』フレーベル館, 2003年
- 社会政策学会編『少子化・家族・社会政策』法律文化社, 2005年
- 高橋美恵子「スウェーデンの子育て支援～ワークライフバランスと子どもの権利の実現」『海外社会保障研究』第160号, 2007年
- 高橋美恵子「スウェーデンにおける離別後の養育理念と実践～子どもの権利と最善の利益を重視した取り組み」『IDUN 北欧研究』第17号, 2006年
- 竹崎孜『スウェーデンはなぜ少子国家にならなかったのか』あけび書房, 2002年
- 遠山哲央『北欧教育の秘密』つげ書房新書, 2008年
- The Research Institute of the Finnish Economy 2007 *The Nordic Model-Embracing globalization and sharing risks*, 善積京子編『スウェーデンの家族とパートナー関係』青木書店, 2004年